

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月16日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO) 久米 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO) 久米 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	6,692,249	6,901,554	32,215,052
経常利益又は経常損失 () (千円)	357,472	197,762	2,655,855
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	273,353	208,119	1,661,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,422	237,793	1,725,226
純資産額 (千円)	6,500,006	10,103,423	8,484,755
総資産額 (千円)	15,606,660	19,801,679	18,096,672
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	1.77	1.34	10.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	10.74
自己資本比率 (%)	41.0	50.6	46.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(親会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、ヒューリック株式会社は、公開買付けおよび第三者割当増資による新株式発行の払込を完了しました。これらにより2024年5月28日付でヒューリック株式会社は当社の親会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境が改善する一方、円安の進行などによる物価高の影響により実質賃金は減少するなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業にあたる学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなどとも相まって、取り巻く環境が変化しておりますが、日本の教育投資意識は高まっており、コロナ禍で一時停滞した学習塾市場も拡大が見込まれています。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

また、ヒューリック株式会社のグループ会社になったことでさらに連携が強化されたことに加え、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による事業拡充や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、今後も引き続き、高付加価値サービスを提供するとともに、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は6,901百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失364百万円）、経常損失は197百万円（前年同期は経常損失357百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は208百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失273百万円）となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期連結会計期間と比較して、第1・第3四半期連結会計期間の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は3,416百万円（前年同期比2.7%増）、内部売上を含むと3,448百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、TOMAS最難関大学受験部渋谷校（東京都）、メディックTOMAS渋谷校（東京都）を新規開校、TOMAS南浦和校（埼玉県）を移転リニューアルいたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は1,008百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが~ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は1,305百万円(前年同期比0.1%増)、内部売上を含むと1,315百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、コナミスポーツ伸芽'Sアカデミー武蔵小杉校(神奈川県)を新規開校、伸芽'Sクラブ学童吉祥寺校(東京都)をリニューアルいたしました。

スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は767百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は399百万円(前年同期比5.2%増)、内部売上を含むと402百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

その他の事業

売上高は4百万円(前年同期比13.3%増)、内部売上を含むと35百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、その他の流動資産(前払費用)、有形固定資産、繰延税金資産、敷金及び保証金の増加、営業未収入金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,705百万円増加し、19,801百万円となりました。

負債は、未払金、契約負債、賞与引当金、その他の流動負債(預り金)、退職給付に係る負債の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、9,698百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,618百万円増加し、10,103百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携変更契約

当社は2024年4月8日開催の取締役会において、当社およびヒューリック株式会社（以下「ヒューリック」という。）との間で、資本業務提携変更契約を締結することを決議し、同日付で資本業務提携変更契約を締結しております。

（資本業務提携変更契約）

契約先	契約年月日	契約の内容
ヒューリック株式会社	2024年4月8日	ヒューリックおよび当社は、以下に関する業務提携を行います。 こども教育に関わる新規事業・M & Aの共同検討 ヒューリックグループが所有・開発する不動産への当社グループの新規出店検討 ヒューリックグループによる当社グループの不動産戦略サポート 両社の知識・ノウハウおよびネットワーク等の相互活用

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	426,600,000
計	426,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,806,159	171,806,159	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	171,806,159	171,806,159		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月28日 (注)	15,596,330	171,806,159	1,699,999	4,590,415	1,699,999	2,522,859

(注) 2024年5月28日付の有償第三者割当増資により、発行済株式総数が15,596,330株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,699,999千円増加しております。

発行価格 218円

資本組入額 109円

主な割当先 ヒューリック株式会社

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,722,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,851,800	1,698,518	同上
単元未満株式	普通株式 231,859	-	-
発行済株式総数	171,806,159	-	-
総株主の議決権	-	1,698,518	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が124,500株(議決権1,245個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リソー教育	東京都豊島区目白 三丁目1番40号	1,722,500	-	1,722,500	1.00
計	-	1,722,500	-	1,722,500	1.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第39期連結会計年度

誠栄有限責任監査法人

第40期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

EY新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,988	8,732,230
営業未収入金	2,784,920	897,561
棚卸資産	171,828	227,713
その他	542,739	642,006
貸倒引当金	5,502	5,751
流動資産合計	8,954,974	10,493,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,950,105	4,113,867
減価償却累計額	1,876,983	1,933,210
建物及び構築物(純額)	2,073,122	2,180,657
工具、器具及び備品	2,321,998	2,355,597
減価償却累計額	977,509	1,003,937
工具、器具及び備品(純額)	1,344,489	1,351,659
土地	417,963	417,963
建設仮勘定	3,495	3,495
その他	23,541	23,541
減価償却累計額	7,587	8,570
その他(純額)	15,953	14,970
有形固定資産合計	3,855,023	3,968,746
無形固定資産		
その他	310,555	324,539
無形固定資産合計	310,555	324,539
投資その他の資産		
投資有価証券	200,019	44,000
繰延税金資産	1,502,592	1,620,751
敷金及び保証金	2,974,002	3,048,640
その他	305,576	307,315
貸倒引当金	6,072	6,072
投資その他の資産合計	4,976,118	5,014,634
固定資産合計	9,141,697	9,307,920
資産合計	18,096,672	19,801,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,196,199	1,336,765
未払法人税等	707,892	105,027
契約負債	2,410,503	2,644,216
賞与引当金	354,064	480,926
資産除去債務	36,830	41,931
その他	1,025,788	1,132,650
流動負債合計	5,731,279	5,741,516
固定負債		
退職給付に係る負債	2,600,717	2,671,212
資産除去債務	1,276,985	1,283,707
繰延税金負債	2,933	1,818
固定負債合計	3,880,637	3,956,738
負債合計	9,611,916	9,698,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	4,590,415
資本剰余金	2,622,691	4,331,411
利益剰余金	3,331,151	1,579,395
自己株式	381,348	355,742
株主資本合計	8,462,910	10,145,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,934	7,562
退職給付に係る調整累計額	115,436	109,613
その他の包括利益累計額合計	87,502	117,176
新株予約権	109,347	75,118
純資産合計	8,484,755	10,103,423
負債純資産合計	18,096,672	19,801,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	6,692,249	6,901,554
売上原価	5,483,865	5,560,006
売上総利益	1,208,384	1,341,548
販売費及び一般管理費	1,572,432	1,531,815
営業損失()	364,048	190,267
営業外収益		
受取配当金	2,296	2,818
未払配当金除斥益	2,545	3,354
助成金収入	461	1,224
写真販売収入	1,331	1,202
その他	794	1,414
営業外収益合計	7,428	10,014
営業外費用		
支払利息	551	69
株式交付費	-	16,017
為替差損	13	-
その他	286	1,422
営業外費用合計	852	17,509
経常損失()	357,472	197,762
特別利益		
固定資産売却益	-	55
親会社株式売却益	-	44,409
特別利益合計	-	44,465
特別損失		
固定資産除却損	2,735	204
減損損失	-	3,458
移転費用等	296	488
公開買付関連費用	-	95,120
その他	711	-
特別損失合計	3,743	99,272
税金等調整前四半期純損失()	361,215	252,569
法人税等	87,861	44,450
四半期純損失()	273,353	208,119
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	273,353	208,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失()	273,353	208,119
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,242	35,496
為替換算調整勘定	92	-
退職給付に係る調整額	11,596	5,822
その他の包括利益合計	17,931	29,673
四半期包括利益	255,422	237,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,422	237,793
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

また、第1四半期連結会計期間は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	111,301千円	115,354千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会	普通株式	2,469,824	16.00	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月8日 取締役会	普通株式	1,543,635	10.00	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、ヒューリック株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年5月28日付で払込みが完了しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,699,999千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,590,415千円、資本剰余金が2,522,859千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業					
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	12	-	65,924	-	83	66,021	4,297	70,318	-	70,318
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	3,328,311	1,043,937	1,238,025	632,248	379,408	6,621,931	-	6,621,931	-	6,621,931
顧客との契約 から生じる収 益	3,328,323	1,043,937	1,303,949	632,248	379,492	6,687,952	4,297	6,692,249	-	6,692,249
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,328,323	1,043,937	1,303,949	632,248	379,492	6,687,952	4,297	6,692,249	-	6,692,249
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	-	1,206	-	3,000	4,216	30,682	34,898	34,898	-
計	3,328,333	1,043,937	1,305,156	632,248	382,492	6,692,168	34,979	6,727,148	34,898	6,692,249
セグメント利 益又は損失 ()	452,563	8,882	33,193	4,382	4,556	437,192	6,336	430,855	66,807	364,048

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	128	-	59,377	-	55	59,560	4,869	64,430	-	64,430
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	3,416,616	1,008,124	1,246,156	767,230	398,996	6,837,124	-	6,837,124	-	6,837,124
顧客との契約 から生じる収 益	3,416,744	1,008,124	1,305,533	767,230	399,052	6,896,684	4,869	6,901,554	-	6,901,554
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,416,744	1,008,124	1,305,533	767,230	399,052	6,896,684	4,869	6,901,554	-	6,901,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,764	-	9,709	-	3,000	44,473	30,456	74,929	74,929	-
計	3,448,508	1,008,124	1,315,242	767,230	402,052	6,941,157	35,326	6,976,484	74,929	6,901,554
セグメント利 益又は損失 ()	385,855	50,777	53,356	70,890	5,028	307,359	3,590	303,768	113,500	190,267

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引取消によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	1円77銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	273,353	208,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	273,353	208,119
普通株式の期中平均株式数(株)	154,363,969	155,043,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月8日開催の取締役会において、第39期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 第39期末配当による配当金の総額.....1,543,635千円

(2) 1株当たりの額.....10円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2024年5月10日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 照代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。